## 2025年3月期 財務概要

デジタルハリウッド大学

## 2025年3月期の収支状況

当年度の収入は1,844百万円となり、前年度に比べ48百万円増となりました。引き続き入学者数が堅調に推移し、かつ 退学者が減少しているため、あわせて修学支援新制度授業料等減免による支弁者の費用負担の安定などにより、学生等納付金が 堅実に推移していることによるものです。

当年度の支出は1,474百万円となり、前年度に比べ10百万円減となりました。組織体制強化を行い、大学部門人件費は20百万増となりました。学生の学びの質の向上に資する、設備運営関連の増強およびカリキュラムや学事の充実などの施策は、昨年同様積極的な運用を進めておりますが、全般の費用の見直しを行い人件費以外の費用は57百万の減となりました。引き続き、家計が悪化した学生への経済的支援として大学独自の学費減免・奨学金の支援を継続しております。設置会社管理部門の費用は、主として設置会社30周年事業に関する費用の計上、および各種見直しによる増減の結果、26百万の増となりました。以上の結果、収支差額比率は前年度より2.7ポイント上昇、収支差額は370百万円となりました。

本学は、2030年に向けた中長期構想 DHU 2030 ProtoDesign $^*$ に基づき、引き続き積極的な学校運営を行ってまいります。

\* 中長期構想 DHU 2030 ProtoDesign https://www.dhw.ac.jp/visionbook/

過去5期間の推移 (単位:百万円)

項目	2021 年 3 月期	2022年3月期	2023 年 3 月期	2024年3月期	2025年3月期
収入	1,563	1,627	1,697	1,796	1,844
支出	1,413	1,517	1,480	1,484	1,474
大学部門人件費	341	369	346	331	351
大学部門人件費以外	840	922	943	960	903
管理部門人件費(配賦)	64	57	56	42	59
管理部門人件費以外(配賦)	166	166	134	150	159
収支差額	150	110	217	311	370
収支差額比率	9.6%	6.8%	12.8%	17.3%	20.0%

## 本表における支出適用方法について

本学は2004年(平成16年)に構造改革特別区域法に基づく規制の特例措置として認定され、文部科学省の認可を受け設立した株式会社立大学です。設置会社のデジタルハリウッド株式会社では、監査法人による外部監査のもと年度決算を確定しております。また、事業部制により各事業部・グループごとの会計を行っております。本表では、文部科学省への設置計画履行状況報告の際に用いた支出配賦方法に基づいて算定と表記を行っております。

- ・設置会社の部門は、収益部門と管理部門に分けられます。大学は収益部門となります。
- ・管理部門の経費について、期間ごとに大学の収入(会社会計では売上高に分類)が設置会社全体の売上高に占める割合に基づき配賦率を定め、大学運営に必要な間接経費として期間ごとに配賦しております。